

**情報通信審議会 IPネットワーク設備委員会・通信  
確保作業班合同会合における補足説明資料**

**平成23年10月31日  
西日本電信電話株式会社**

# 電気通信設備の安全・信頼性対策(1/2)

項目	現在、講じている措置	今後の対応
伝送路の 多ルート化	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 通信ビル相互を接続する中継ケーブルは、多ルート化することにより、信頼性を確保しています。</li><li>■ 中継ケーブルを敷設する場所は、<ul style="list-style-type: none"><li>・ 都市部：とう道、共同溝、地中管路等への敷設</li><li>・ 周辺部：地中管路、電柱等への架空敷設</li><li>・ トンネル：トンネル内への側添敷設</li><li>・ 橋梁部：橋梁下部等への管路敷設</li></ul></li></ul> 等を利用し、より信頼性の高いケーブルルートへ敷設しています。	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 今後のインフラ(道路、トンネル)整備に併せ、災害に強いケーブルルートにおいて、より信頼性の高い設備構築を行うこととします。(一例としては、新たなトンネルが開通した場合には、必要に応じてケーブルルートを見直すこととします。)</li></ul>



《とう道》



《地中管路》



《トンネル内への側添》



《橋梁部への敷設》

# 電気通信設備の安全・信頼性対策(2/2)

項目	現在、講じている措置	今後の対応
非常用エンジンへの燃料補給	<p>■ 雷害等による一部エリアが商用停電した場合には、即座に状況確認と回復措置を行うこととしており、非常用エンジンによる救済等も遠隔措置ができるようにしています。</p> <p>また、長時間のエンジン運用が必要となった場合には、燃料残量を考慮し、追加の燃料補給ができるよう事前調整しています。</p>	<p>■ 今回の大震災のような広域停電が発生した場合には、複数ビルでの燃料補給が同時多発的に必要となることが想定されますが、タンクローリー等の駆付け時間を考慮した新たな燃料補給の方法を検討する予定です。</p>